

平成20年度

東北電力グループ
経営計画
の
概要

信頼され 選択される
エネルギーサービスの
プロを目指して

平成20年3月

東北電力株式会社

目 次

はじめに

I. 東北電力グループ中期経営方針（平成19～23年度）	1
II. 平成20年度供給計画の概要	2
1. 需要見通し	
2. 設備計画	
(1) 電源開発計画	
(参考) 火力の廃止・長期計画停止計画	
(2) 送変電計画	
3. 需給計画	
4. 設備投資計画	
III. 主要施策の概要（具体的な取組み）	6
1. 社会から「信頼される東北電力グループ」を目指して	
2. お客さまから「選択される東北電力グループ」を目指して	
3. 質の高い業務を追求する「エネルギーサービスのプロフェッショナル」 を目指して	
IV. 参考資料	19
1. 経営指標等の推移	
2. 電源構成比	
3. 電力系統図	
4. 会社概要	
5. 東北電力企業グループ	

はじめに

当社は平成12年3月にビジョン2010「変革と創造 そして飛躍～新たな東北電力を目指して～」を策定し、「地域社会との共栄」「新しい企業価値の創造」を経営理念に掲げ、地域との協調、地域活性化の支援などさまざまな取組みを行ってまいりました。

近年、東北地域では大型の企業進出が相次いでおり、将来の発展に向け明るい見通しが描けるようになってきております。また、東北地域を進出先として選定する理由の一つとして「優秀な人材の存在」が挙げられております。

当社は、これまで行ってきた企業立地情報の発信や、東北地域の将来を担う次世代層の成長・育成を支援する「放課後ひろば」などの取組みを継続し、これからも「東北地域の繁栄なくして当社の発展なし」との考えのもと、東北地域の持続的な成長と活力ある東北地域の実現のため、活動してまいります。

さて、当社は昨年、平成19年度から平成23年度までの5カ年を対象とする、「東北電力グループ中期経営方針」を策定いたしました。この中で、社会から「信頼される東北電力グループ」、お客さまから「選択される東北電力グループ」、質の高い業務を追求する「エネルギーサービスのプロフェッショナル」の3つを、当社企業グループの目指す姿として掲げ、これに基づき具体的な主要施策を立案、展開してまいります。

今年度は引き続き、この「東北電力グループ中期経営方針」をベースに経営を展開いたしますが、発電設備点検調査の実施や新潟県中越沖地震の発生など、昨今の経営環境の変化を踏まえ、4つの「新たに考慮すべき対応上の力点」を定めました。

①「安全確保最優先の徹底と業務品質の更なる向上」

当社は、原子力品質保証体制総点検や発電設備点検調査を踏まえ、業務全般にわたり安全文化と業務品質の更なる向上に努めてまいります。

②「信頼向上への対応強化」

安全最優先で適切な業務の遂行、発電所や設備の安全・安定運転、地域の皆さまの安心につながる正確、迅速で、分かりやすい情報の提供などにより、一層の信頼の向上に努めてまいります。

③「大規模自然災害への対応強化」

昨年7月の中越沖地震を契機に、更なる設備対策や訓練の積み重ねなど日頃の備えを充実させることで、自然災害への対応強化を図ってまいります。

④「経営環境の変化に対応した販売活動の継続的な展開」

お客さまの環境意識の高まりや当社管内への企業の進出などに対し、お客さまニーズや地域の特性などを総合的に判断しながら、的確なソリューションの提供に努めてまいります。

この4点を踏まえながら、当社企業グループ全体がベクトルを合わせ、中期経営方針で掲げた3つの「目指す姿」に近づけるよう努めてまいります。

この「平成20年度経営計画の概要」は、当社の経営の方向性や具体的な取組みについて、広く皆さまからご理解を賜ることを目的として、「中期経営方針」と「供給計画」の概要および主要施策の概要（具体的な取組み）を記載したものであります。当社に対する皆さまのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

I. 東北電力グループ中期経営方針（平成19～23年度）

東北電力グループは、社会から「信頼される東北電力グループ」、お客さまから「選択される東北電力グループ」、質の高い業務を追求する「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を目指して取組んでいきます。

グループ経営理念 「地域社会との共栄」
「新しい企業価値の創造」

目指す姿

私たちは、
1. 社会から「信頼される東北電力グループ」
2. お客さまから「選択される東北電力グループ」
3. 質の高い業務を追求する
「エネルギーサービスのプロフェッショナル」
を目指します

経営目標（連結）

総資産営業利益率
(ROA)
4%程度

自己資本比率
30%以上
(平成23年度末)

主要施策

1. 社会から
「信頼される東北電力グループ」
を目指して
①すべての事業活動において、
安全確保を最優先に安定供給に
向けて取り組んでいきます
②企業の社会的責任(CSR)を
着実に果たしていきます

2. お客さまから
「選択される東北電力グループ」
を目指して
①最適なエネルギーサービスの
提供と、低廉な価格の実現を
目指していきます
②企業グループが一体となって
競争力強化に取り組んでいきます

3. 質の高い業務を追求する
「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を目指して
①企業グループ社員一人ひとりが自信と誇り、責任を持って業務品質の向上
に取り組んでいきます
②風通しの良い活力ある企業風土・組織風土を醸成していきます

平成20年度 新たに考慮すべき対応上の力点

発電設備点検調査の実施や新潟県中越沖地震の発生など、昨今の経営環境の変化を踏まえ、4つの「新たに考慮すべき対応上の力点」を定めました。

① 安全確保最優先の徹底と
業務品質の更なる向上

③ 大規模自然災害への対応強化

② 信頼向上への対応強化

④ 経営環境の変化に対応した
販売活動の継続的な展開

Ⅱ．平成20年度供給計画の概要

今回計画のポイント

① 安全確保を最優先に大規模自然災害への対応を強化

近年の供給支障事故や自然災害等を踏まえ、安全確保を最優先に安定供給対策に経営資源を重点的に配分するとともに、燃料供給ルート・ソースの分散化をはかります。

② 信頼され選択される企業を目指した対応の推進

競争力の確保と地球環境保全への対応の両立をはかるため、着工済みの仙台火力のほか新仙台火力および新潟火力への高効率コンバインドサイクル発電設備の導入計画を推進します。

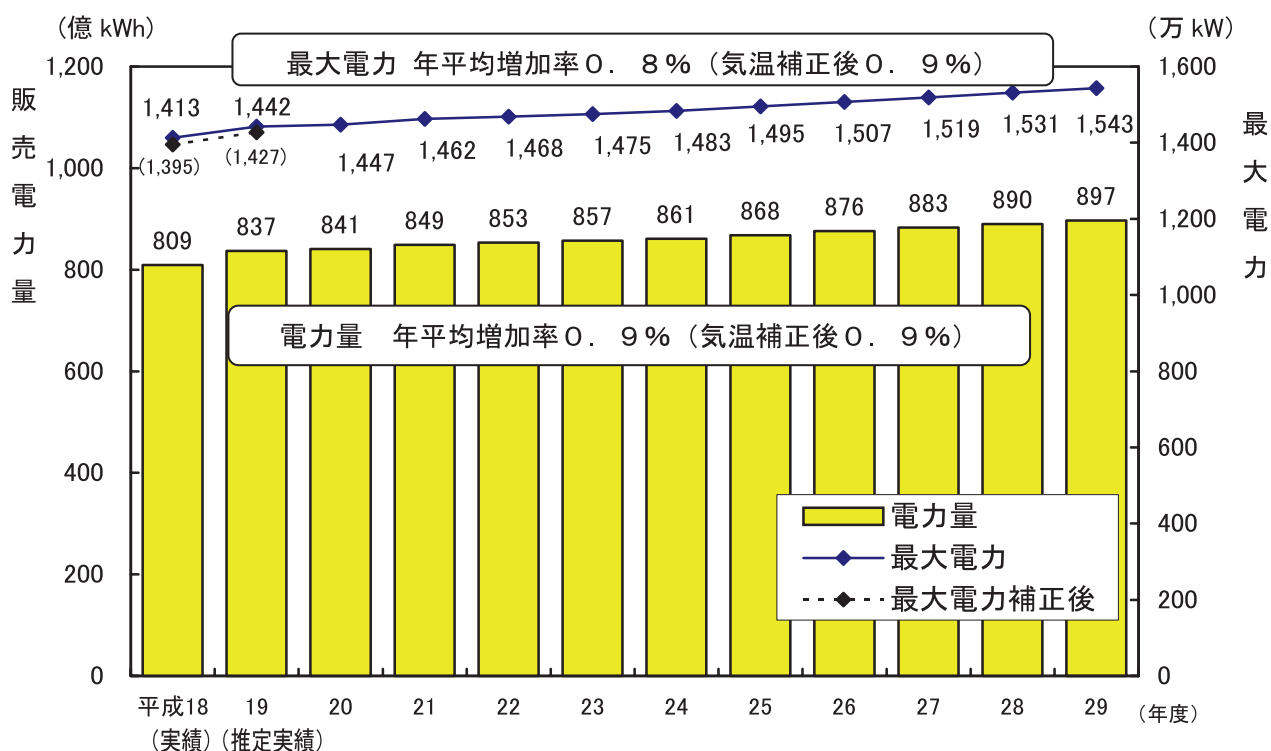
また、引き続き、工事全般にわたる一層の効率化を推進します。

③ 経営環境変化への柔軟な対応

需給変動へ柔軟に対応するために、経年火力の休廃止計画を再度見直します。

1. 需要見通し

電灯などの民生用需要は、人口減少や省エネルギーの進展による影響はあるものの、オール電化住宅の普及拡大、郊外型を中心とした小売店舗や高齢化の進展に伴う医療・福祉施設の増加などから、堅調な伸びを示すものと見込んでいます。また、産業用需要は、企業立地の進展や経済成長の持続により安定した伸びになるものと見込んでいます。



2. 設備計画

(1) 電源開発計画

競争の進展に対応したスリムで効率的な設備形成を目指しながら、安定供給の確保や地球環境保全への対応など、事業環境変化へ柔軟に対応できる計画としています。

設備	地 点 名	出力 (万 kW)	着 工	運転開始
水 力	森 吉	1.1	平成 19 年 8 月	平成 23 年 5 月
	津 軽	0.85	平成 22 年度	平成 28 年度
火 力	仙 台 4 号	44.6	平成 19 年 9 月	平成 22 年 7 月
	飛 島 8 号	0.02	平成 20 年 3 月	平成 20 年 6 月
	新潟 5 号系列	10 級	平成 21 年 7 月	平成 23 年 3 月
	相 川 3 号	0.8 級	平成 22 年 3 月	平成 23 年 7 月
	新仙台 3 号系列	95 級	平成 24 年 1 月	平成 28 年 7 月 (半量) 平成 29 年 7 月 (半量)
	上越 1 号系列	144	平成 31 年度	平成 35 年度
	能 代 3 号	60	平成 35 年度以降	平成 35 年度以降
原 子 力	浪江・小高	82.5	平成 26 年度	平成 31 年度
	東 通 2 号	138.5	平成 26 年度以降	平成 31 年度以降

【参考】火力の廃止・長期計画停止計画

ユニット名	出力 (万 kW)	廃止・長期計画停止 時期
新仙台 1 号	35	平成 18 年 12 月～ 長期計画停止 平成 19 年 7 月 運転再開 平成 27 年度末 廃止予定
新仙台 2 号	60	平成 23 年度末 廃止予定
新潟 3 号	25	平成 18 年 4 月～ 長期計画停止 平成 21 年 7 月 廃止予定
新潟 4 号	25	平成 19 年 12 月～ 点検停止 平成 20 年 7 月 運転再開予定
東新潟港 1 号	35	平成 19 年 5 月～ 長期計画停止 平成 20 年 12 月 運転再開予定
東新潟港 2 号	35	平成 20 年 1 月～ 点検停止 平成 20 年 6 月 運転再開予定

(2) 送変電計画

◆超高圧送変電計画

500kV 基幹系統整備として、十和田・北上幹線の新設をはじめ、以下の送変電設備の新・増設ならびに昇圧工事を計画しています。

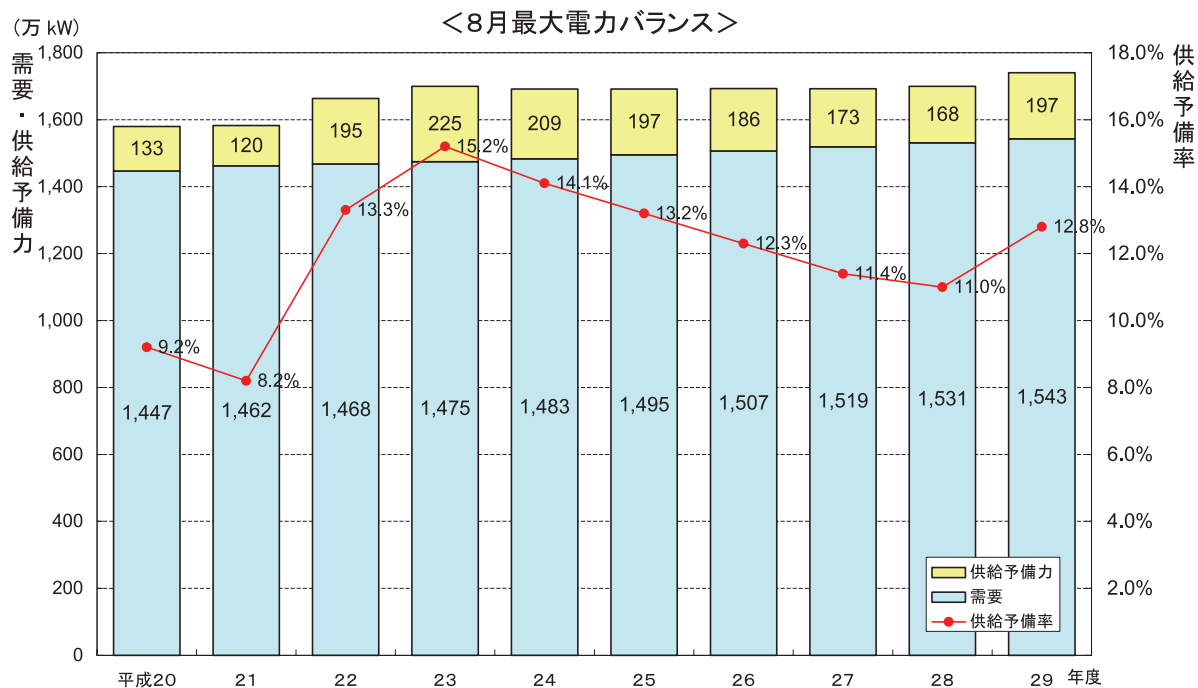
設備	工事件名	設 備 概 要	着 工	使用開始
送 電	十和田幹線新設	500kV 114km 2 回線	平成 18 年 8 月	平成 22 年 10 月
	北上幹線新設	500kV 184km 2 回線	平成 18 年 8 月	平成 22 年 12 月
	青葉幹線昇圧	500kV (←275kV) 57km 2 回線	平成 21 年 4 月	平成 22 年 6 月
	むつ幹線昇圧	500kV (←275kV) 51km 2 回線	平成 21 年 7 月	平成 21 年 11 月
	宮城中央支線昇圧	500kV (←275kV) 0.5km 2 回線	平成 22 年 2 月	平成 22 年 6 月
変 電	上北変電所昇圧増設	500/275kV 130 万 kVA 2 台	平成 17 年 8 月	平成 22 年 10 月
	宮城中央変電所新設	500/275kV 150 万 kVA 1 台	平成 19 年 2 月	平成 22 年 6 月
	宮城変電所昇圧増設	500/275kV 100 万 kVA 1 台	平成 19 年 2 月	平成 22 年 12 月
	岩手変電所昇圧増設	500/275kV 100 万 kVA 1 台	平成 19 年 8 月	平成 22 年 12 月

◆154kV 以下送変電計画

154kV 以下の送変電計画は、地域の需要動向を踏まえ、平成 20～21 年度の 2 年間で送電設備 90km、変電設備 103 万 kVA の新・増設工事を計画しています。

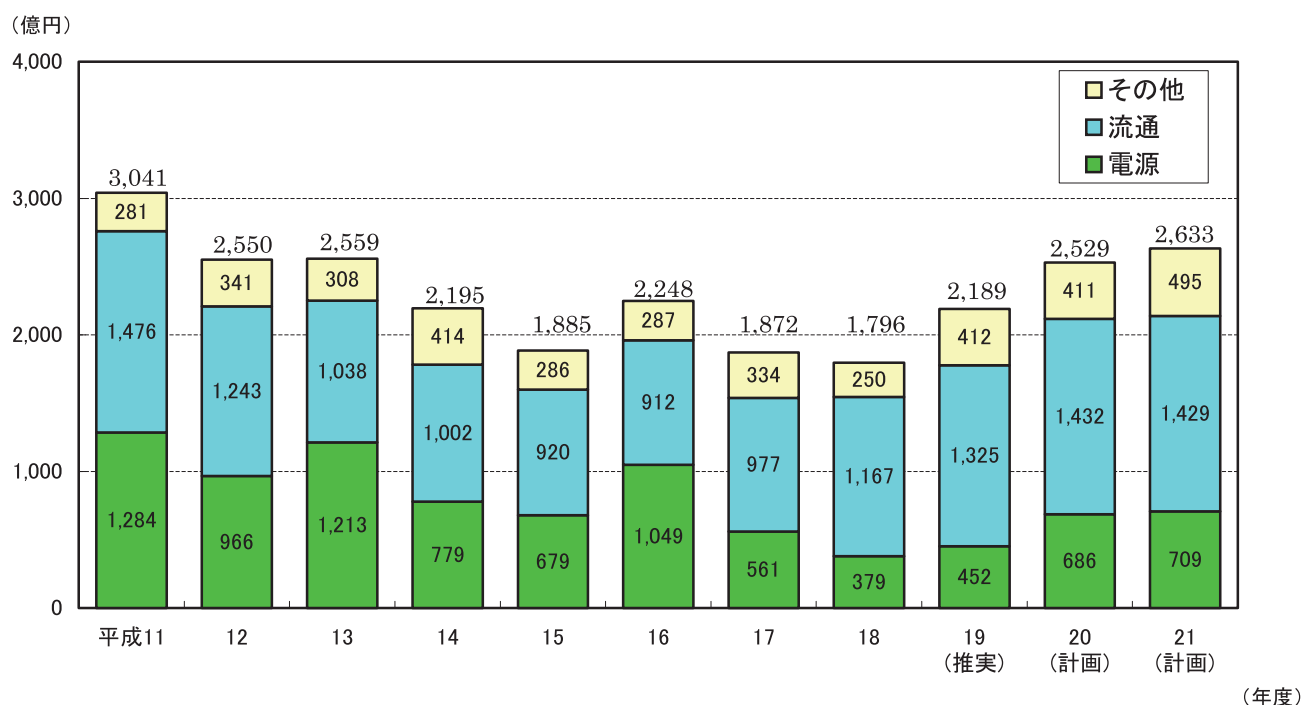
3. 需給計画

想定需要と電源開発計画に基づく8月最大電力需給バランスは、次のとおりで、中長期的に安定供給を確保できる見通しとなっています。



4. 設備投資計画

安全確保を最優先に、安定供給に必要な設備対策を織込み着実に推進する観点から計画しました。なお、工事実施に当たっては、工事内容の精査を行い、更なる効率化を図っていきます。



Ⅲ. 主要施策の概要（具体的な取組み）

1. 社会から「信頼される東北電力グループ」を目指して

① すべての事業活動において、安全確保を最優先に安定供給に向けて取り組んでいきます

○労働安全、設備保安、原子力安全の確保、業務品質向上にむけた取組みを継続、強化していきます

○原子力発電所の品質保証を徹底していきます

- 原子力品質保証体制総点検を踏まえた再発防止対策を着実に実行し、実施状況や実効性をチェックしながら、品質保証体制の継続的な改善を図っていきます



当社東通原子力発電所1号機

○発電設備に関するデータ書換えや必要な手続きの不備など点検結果を踏まえ、再発防止対策を着実に実行していきます

○設備実態や自然災害等を踏まえた対策を着実に実行していきます

- 全社の保安レベル向上を目指して、経営層によるマネジメントを強化していきます
- 近年の供給支障事故および自然災害等を踏まえた対策を着実に実行していきます
- 中長期の安定供給に向けて、経年設備対策などを着実に実行していきます
- 燃料の安定的確保や電源のベストミックスなどによりエネルギーセキュリティの確保に努めていきます

○「公衆災害」の撲滅、「ゼロ災・ゼロ疾病」の達成に向けた取組みを強化していきます

◆発電設備点検調査による全社的な再発防止への取組み

当社は、平成18年11月30日に経済産業省原子力安全・保安院より受領した指示文書に基づき、水力発電設備、火力発電設備、原子力発電設備にかかわるデータ改ざん、必要な手続きの不備、その他同様の問題の有無を点検するとともに、不適切な取扱いが確認された事案については、現時点で設備の安全性が損なわれていないかどうか確認を行いました。

調査の結果、226発電所（35ユニット、4ダム）において、合計30事象の不適切な取扱いがあったことを確認しました。

これら不適切な事象の背景にある要因とこれまでの取組みの評価を踏まえ、「気づく」「話す」「直す」という3つの取組みを強化・充実するための全社的な再発防止に取り組んでおります。

気づく

社員全員が企業倫理・法令遵守に対するしっかりとした知識を持ち、揺るぎない倫理観を持って、幅広い視点から日常業務に取り組む

話す

対話によって風通しの良い職場風土を作り、現場の企業倫理・法令遵守上の問題をお互いに話し合うことで、小さなうちから問題を拾い上げて共有化し、解決を図っていく

直す

問題・課題が発生した場合には公表し、改善し、さらに再び起こさないための仕組みを作り、その実施状況をチェックしていく

◆大規模自然災害等に備えた対策

新潟県中越沖地震を踏まえ、大規模自然災害等に備えた「非常災害対策訓練」を実施いたしました。



<災害対策本部>

新潟県中越沖地震で顕在化した、大規模な供給支障事故と原子力トラブルが同時進行的に発生したケースを想定。



<ヘリコプターの活用>

経営層の早期現地派遣および応援要員の空路輸送を行いました。



<放水・泡放射訓練>

発電所構内では、化学消防自動車などによる放水・泡放射訓練を実施し、初期消火体制の確認を行いました。

◆平成19年新潟県中越沖地震における復旧作業

平成19年7月16日、新潟県上中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、新潟県柏崎市、刈羽村を中心に8市村で延べ約37,000戸（最大約35,000戸）が停電しました。新潟県内外の事業所やグループ企業、工事会社などから約1,700人、他電力会社から約400人の応援を受け、地震発生から2日半後に配電設備の復旧を完了することができました。

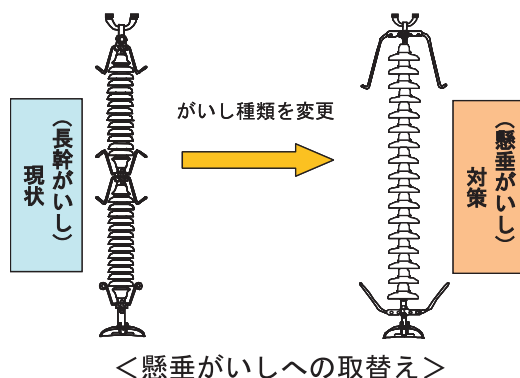


◆新潟下越雪害を踏まえた再発防止対策

雪害による事故が発生した送電線に対する再発防止対策を下記のとおり平成19年11月に完了しました。

- i 長幹がいしから懸垂がいしへの取替え
(40線路/鉄塔1,956基)
- ii 多導体送電線のルーズスペーサへの取替え
(3線路/7,194個)
- iii 単導体送電線の相間スペーサ取付け
(3線路/296個)

上記対策の全社的な再発防止対策（水平展開）については、平成18年度より計画的に開始しております。



雨洗効果の高い長幹がいしと、長幹がいしよりも塩雪害に強い懸垂がいしを併用

◆燃料の安定確保

中国等アジア諸国を中心としたエネルギー消費量の増大などにより、原油、石炭、LNG、ウランなどの燃料の需給が世界的にひっ迫する中、当社では電力の安定供給のベースとなる燃料の安定的な調達に向け、燃料調達国の分散化をはじめとする以下の様々な対策を行っています。

＜大型船によるLNGの受入＞



LNG輸送能力の拡大、輸送コストの低減、安定的なLNG調達を目的に、世界初となる大型船(21万m³級)によるLNGの受入を行いました(カタールのLNGプロジェクト向け「アル・ガターラ号」)。

【大型LNG船 アル・ガターラ号】

＜新仙台火力発電所LNG基地の建設＞

燃料供給のセキュリティ向上を図るため、新仙台火力発電所の構内に新たにLNG基地を建設することといたしました。運転開始は、平成28年7月の予定です。



【写真は当社東新潟火力発電所と
日本海エル・エヌ・ジー株式会社新潟基地】

＜カザフスタン共和国における ウラン鉱山プロジェクトへの参画＞



【現地生産施設完成模型図】

原子力発電所の安定的な運転に欠かすことのできないウランを長期安定的に確保するため、平成19年6月にカザフスタン共和国の新規ウラン鉱山開発・生産プロジェクトに参画しました。これにより、当社は、同プロジェクトから生産されるウランのうち、年間最大で100トン(MTU)を優先的に引取ることが可能となります。

②企業の社会的責任（CSR）を着実に果たしていきます

●東北電力CSR活動方針

CSR活動スローガン：『^{みなさま}地域社会の より大きな信頼を 東北電力』

「継続」と「ステップアップ」による一層の信頼獲得・ブランド向上を目指します。

<活動の重点> ①地域協調・地域活性化支援 ②企業倫理・法令の遵守 ③環境への配慮

○地域との協調・地域活性化の支援を 行っています

- 地域社会との信頼関係強化に繋がる活動の展開を図っていきます

○企業倫理・法令を遵守し、公正かつ 透明な事業運営を行っています

- 企業倫理・法令の遵守に関する啓発活動・モニタリング活動などの展開により、誠実かつ公正で透明性のある事業活動を実践していきます
- 内部統制およびリスクマネジメントを充実・強化していきます
- ステークホルダー（地域、お客さま、株主、金融・資本市場等）に対する説明責任を果たし、的確な情報開示に努めています

○環境配慮型経営を通じて持続可能な成長を目指していきます

- 温室効果ガスの排出抑制など地球環境問題に的確に対応していきます
- 廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクルを推進し循環型社会づくりに寄与していきます
- 環境マネジメントの効果的な展開により、省資源・地域環境保全など、環境活動の継続的改善に取り組んでいきます



◆地域との協調・地域活性化の支援

<地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援するプロジェクト『放課後ひろば』>



「芸術・文化のひろば」として取り組んでいる“東北電カスクールコンサート”

—ご参加いただいたみなさまの声—

「自分の学校の校歌をプロの豪華な演奏で歌うことができ、一生の思い出になりました」



<地域活性化を支援する『まちづくり元気塾』>

地域活力の再生など、現在地域が直面するさまざまな課題に対し、ニーズに即した専門家を派遣し、個性あふれるまちづくり活動のサポートを行っています。



18年度支援先
新潟県南魚沼市
五十沢キャワ 場管理組合
西潟さん

「夢は叶う」

～18年度支援先の感想～

元気塾の支援をいただき、住民には「夢は叶う」という意識が芽生え、平成19年5月・6月にイベントを開催することができました。これからも、地域の宝の山をお裾分けするような“まちづくり”を行っていききたいと思います。

◆企業倫理・法令遵守の定着に向けた取組み

当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」の実践に向け、体制を構築し、各種の啓発活動およびモニタリング活動に取り組んでいます。また、この取組みを企業グループにも拡大して展開しています。

啓発活動として、トップセミナー（経営層）、企業倫理責任者研究会（事業所長）などの各層に対する研修を行うとともに、全従業員向けにeラーニングを実施しております。



◆環境活動の展開

<地球温暖化問題への取組み>

地球温暖化問題への対応については、安全・安定運転を前提とした原子力の利用率向上、高効率LNGコンバインドサイクル発電の導入拡大などの設備対策、海外のCO₂削減プロジェクトからCO₂クレジット獲得などを推進しています。

<「eco オフィス」活動の展開>

各事業所で行われている環境活動の好事例を評価し、水平展開を図る目的から、2007年度より全社で新たに「eco オフィス」活動を展開し、事業所の環境活動に対して活動証書を発行し、オフィスでの環境活動の一層の活性化を図っています。



中国の水力発電CDMプロジェクト



eco オフィス活動証書授与/ステッカー

具体的なCSR活動内容については、東北電力NOW（CSRレポート）をご覧ください ⇒ <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

2. お客さまから「選択される東北電力グループ」を目指して

①最適なエネルギーサービスの提供と、低廉な価格の実現を目指していきます

○魅力ある商品・サービスの充実を図り、お客さまの多様化する要望に的確にお応えしていきます

- お客さまに喜んでいただける料金メニュー・商品・サービスを提供していきます
- お客さまのニーズ把握からサービス提供までをワンストップで実現するために企業グループの連携を強化していきます
- 電化システム普及拡大による家庭用を中心とした新たな需要創出に向けた取り組みを強化していきます
- CO₂排出抑制に寄与するエコキュートなど環境性に優れた機器の普及に積極的に取り組めます

◎販売電力量

20億 kWh 程度創出（平成19～23年度まで）

<主な取り組み>

- オール電化住宅導入 12万戸程度拡大（平成19～23年度）
- セミ電化住宅導入 10万戸程度拡大（平成19～23年度）
- 業務用電化厨房導入 15万 kW 程度拡大（平成19～23年度）
- 蓄熱等空調システム導入 24万 kW 程度拡大（平成19～23年度）

※セミ電化住宅：暖房を除く、厨房、給湯の2点で電化機器を採用した住宅

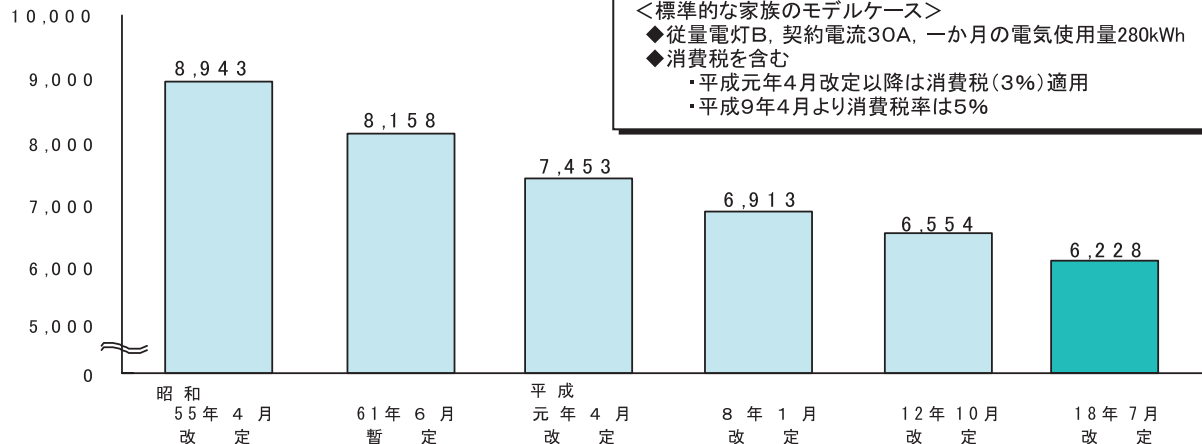
○効率的な設備形成・運用・保守および業務運営を継続的に追求していきます

- 中長期的視点に立った設備信頼度維持と効率的な設備形成・運用・保守の両立を図っていきます
- お客さまへのサービス維持・向上と効率的な業務運営の両立を図っていきます

◆電気料金改定の推移

当社は、継続した経営効率化努力によりコストの増加を抑制し、昭和61年以降電気料金改定を実施しております。

（単位：円）

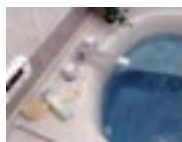


◆環境性に優れた高効率機器による販売活動の推進

環境に優しい高効率機器の導入促進に向けたハウスメーカーへの対応や分譲・賃貸集合住宅への提案活動、既設住宅へのセミ電化提案を強化していきます。



IHクッキングヒーター



エコキュート

壁掛け型ヒートポンプ
エアコン（室内機）



床置き型ヒートポンプ
エアコン（室内機）

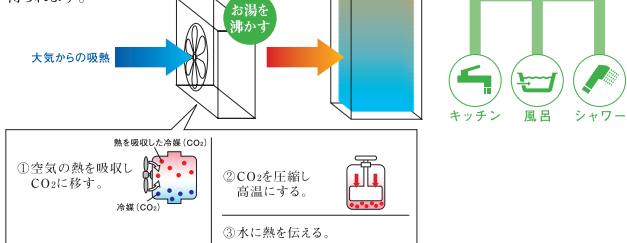


エコキュートは、大気から吸気するヒートポンプ技術を採用した電気給湯器です。エコキュートには、オゾン破壊係数がゼロであり加熱能力に優れた自然冷媒（二酸化炭素）が利用されているので、環境に優しく、効率よくお湯を沸かすことができます。

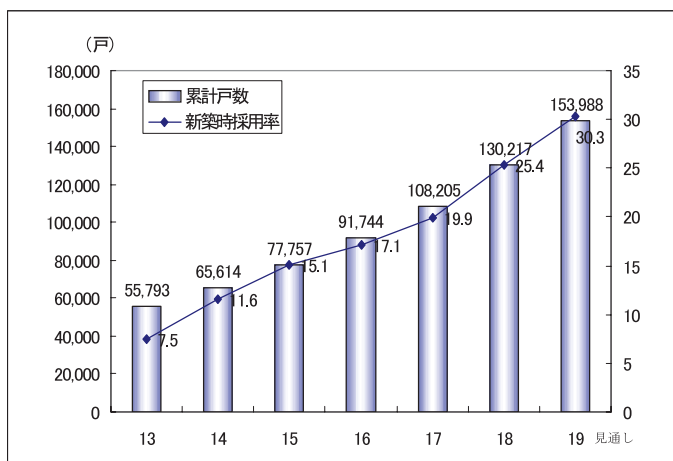
エコキュートのしくみ

空気の熱でお湯が沸く。

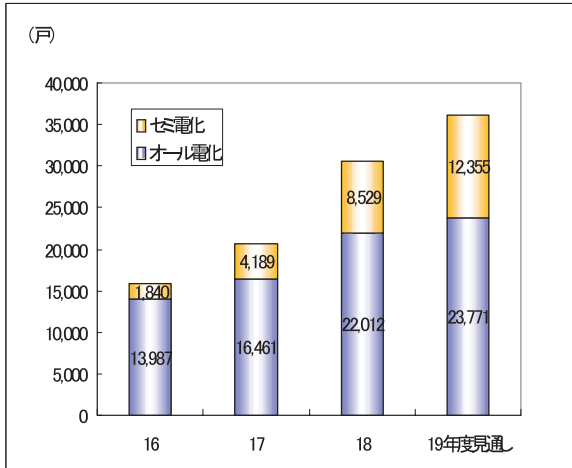
エコキュートは大気中の熱を上手に利用してお湯を沸かす新しいシステムです。火を使わないので燃焼ガスなどの排気がありません。とってもクリーンな上、高いエネルギー効率が得られます。



＜オール電化累計戸数と新築時採用率の推移＞



＜オール電化住宅とセミ電化住宅の導入実績＞



◆お客さまへの最適なエネルギーサービスの提供

《お客さまの課題を解決するソリューションサービスの提供》



＜お客さまとの合同省エネ研修会＞



エネルギーパートナーを窓口として、企業グループと連携しながら、省エネルギーコンサルティングやE S C O事業など、様々な提案活動を行ないます。



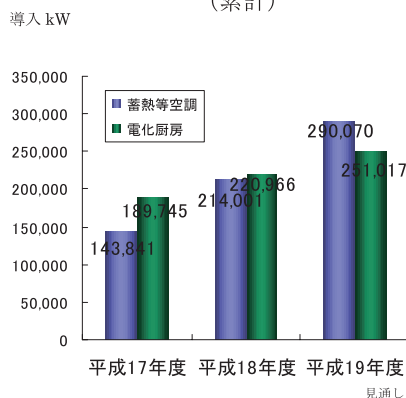
＜東北エネルギーサービス㈱受注による
ヒートポンプ式空調システム導入＞
(名取市・イオンモール名取エアリ様)

《業務用電化厨房、蓄熱等空調システムの提案》

学校給食施設、福祉施設、スーパーや外食産業等へ、クリーンな電化厨房導入に向けた提案活動を積極的に推進していきます。

東北地方における効果的な電気利用提案を行い、寒冷地にも強い蓄熱式空調システムや融雪システムの普及拡大を積極的に推進していきます。

＜電化厨房システム・蓄熱等空調システムの導入＞
(累計)



ホッとエコビルマルが
「省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞」
を受賞

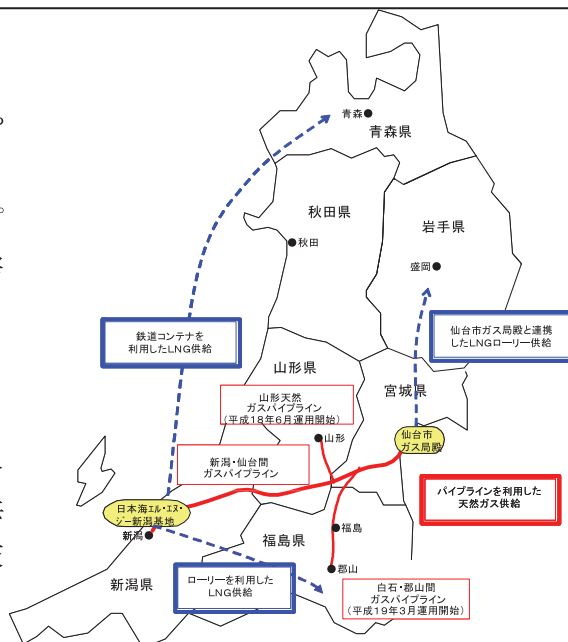
低外気温での快適性を高めながら
業界トップの省エネ運転を実現



◆ガスの卸売や大口供給の展開

グループ会社である日本海エル・エヌ・ジー㈱や東北天然ガス㈱を通じ、LNG受入基地や「新潟・仙台間ガスパイプライン」の活用など企業グループの強みを活かし、ガスの卸売や大口供給の拡大に努めています。

平成18年6月に「山形天然ガスパイプライン」、平成19年3月に「白石・郡山間ガスパイプライン」が運用開始したほか、平成20年3月からは新たに鉄道タンクコンテナによる輸送を開始するなど、供給基盤強化を図っており、今後とも東北地域への天然ガス普及拡大に取り組んでいきます。



◆火力発電設備への高効率コンバインドサイクルの採用

当社は、昭和59年にわが国で初めて、事業用大容量としては当時世界最高水準の熱効率を誇る高効率コンバインドサイクル発電設備を東新潟火力発電所3号系列に導入しました。その後、3号系列で得た知見を活かし、同4号系列では夢の熱効率50%超えを達成しています。

仙台火力発電所ならびに新仙台火力発電所では、既設設備を廃止し、新たに高効率コンバインドサイクル発電設備を導入する計画を進めています。平成19年11月に仙台火力4号機の新設工事を開始し、平成22年7月に営業運転開始の予定となっております。

《高効率コンバインドサイクル発電の特徴》

1. 燃料費の低減
2. 二酸化炭素（CO₂）の低減
3. 燃料にはクリーンな天然ガスを使用
4. 窒素酸化物（NO_x）の低減
5. 温排水量の低減



仙台火力リプレイス前



仙台火力リプレイス後
※完成予想図

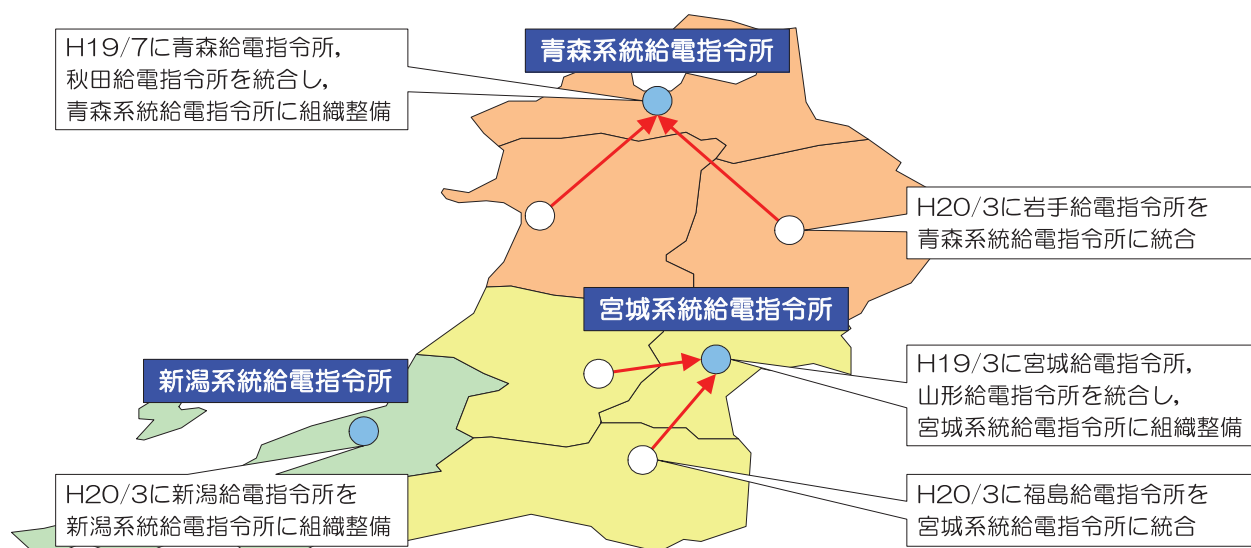
- ・景観への配慮
- ・コンパクト化

	仙台4号機
出力	44.6万kW
熱効率	約52%[従来型は約39%](※)
運転時期	平成22年7月予定
使用燃料	天然ガス

※高位発熱量基準（凝縮熱を含めた発熱量を基に算出）による。低位発熱量基準（燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出）では約58%。

◆7支店給電指令所から3系統給電指令所体制への移行

これまで、一次系統（154kV以上の系統）の系統運用業務は、各県単位の7つの給電指令所で実施しておりましたが、一次系統の系統運用業務は各県にまたがるものも多いため、これらを、系統単位の3つの系統給電指令所に統合しました。これにより、一次系統の系統運用業務のより一層の合理化・効率化に取り組んでいきます。

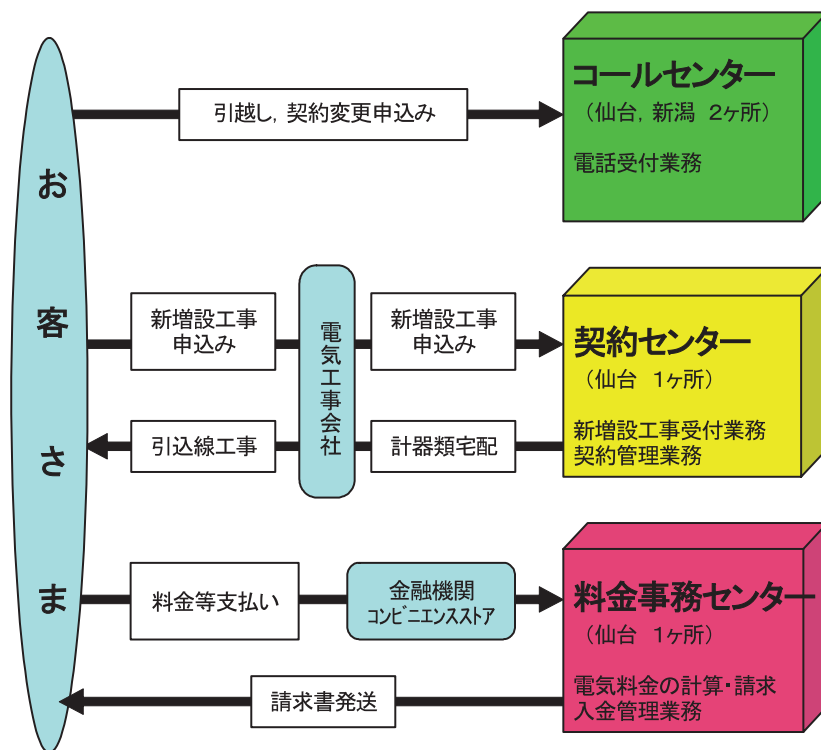


◆電気の受付・契約・請求業務の集中化

当社は、これまで、電気料金の計算や請求、入金管理業務を行なう「料金事務センター」や、電話受付業務を行なう「コールセンター」を設置し、業務の集中処理による経営効率化に努めてきました。

また、平成18年8月より、電気設備の新增設工事申込みを受付する「契約センター」を設置し、業務の集中処理を開始しました。

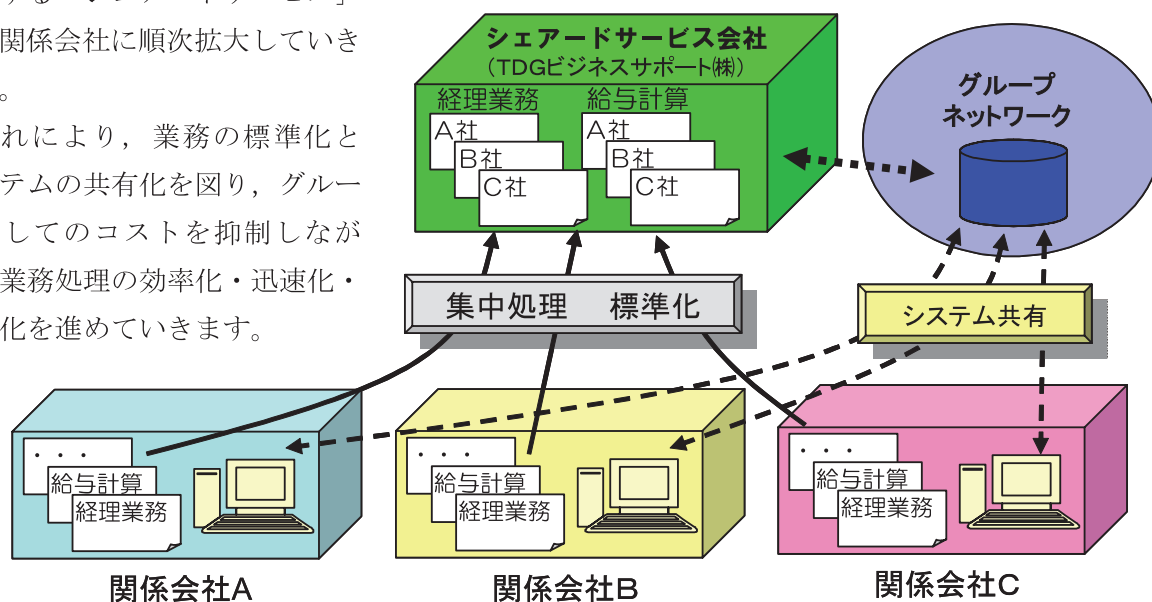
当社では、これら3つの集中処理センターを含め、これからもお客さまサービスの向上と業務効率化の両立に努めていきます。



◆企業グループでのシェアードサービスの拡大

グループ各社の間接業務（経理、決算、給与計算など）を集中処理する「シェアードサービス」を、関係会社に順次拡大していきます。

これにより、業務の標準化とシステムの共有化を図り、グループとしてのコストを抑制しながら、業務処理の効率化・迅速化・適正化を進めていきます。



②企業グループが一体となって競争力強化に取り組んでいきます

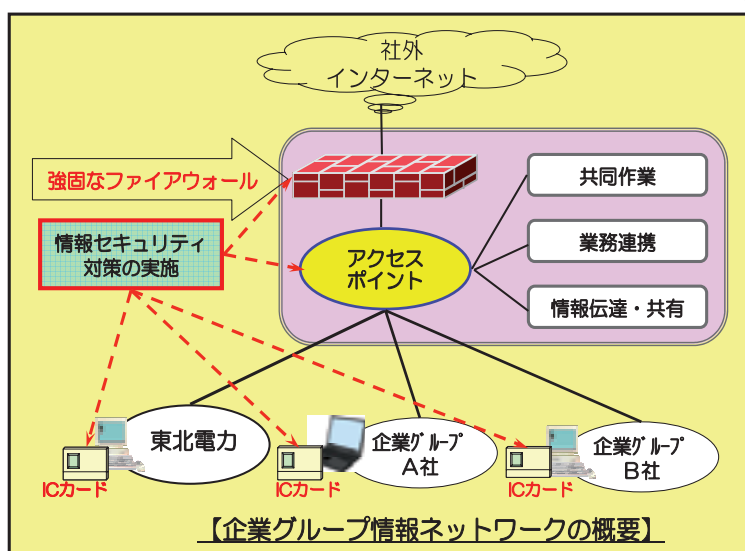
○当社とグループ会社が一体となった業務運営を強化・徹底し、一層の定着を図っていきます

- 発電・流通・販売・間接の各機能を担う本部・部門と関係の深い関係会社が一体となって経営の方向性を共有化し、総合力を発揮していきます

○競争力強化に資する研究開発および IT 活用を推進していきます

◆企業グループ情報ネットワークによる情報共有・連携

お客さまサービスの向上に向けたグループ企業間での活発な情報共有・連携のため、強固な情報セキュリティ機能を備えた情報ネットワーク基盤を運用しています。



◆研究開発の推進

企業グループやメーカー、地元大学等と連携しながら、次の重点項目についての研究開発を推進していきます。

<重点項目>

◎安全確保を最優先にした電気の安定供給

- ・大規模自然災害復旧支援の研究
- ・風雪、塩、雷、地震等の自然災害対策の研究
- ・経年設備の健全性評価の研究

○環境調和と地域共栄

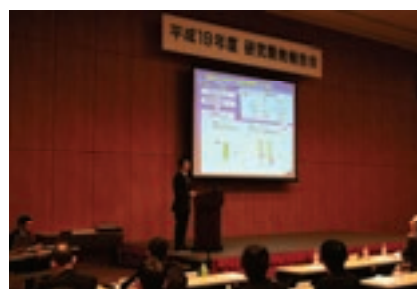
- ・地球温暖化、環境負荷低減の研究
- ・東北地域の課題解決、活性化支援の研究

○コスト低減

- ・発電高効率化、機材等のコスト低減の研究
- ・効率的かつ的確な系統運用・計画の研究

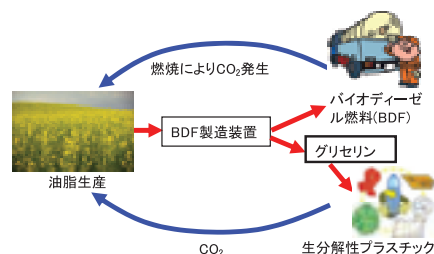
○お客さまサービス向上

- ・東北地域に適合した電化システムの研究
- ・ソリューションサービス強化の研究



<研究開発報告会の開催>

当社および企業グループでの研究成果の水平展開を目的に毎年開催



<バイオディーゼル燃料副産物からのプラスチック原料製造装置の開発>
本研究によるリサイクルのイメージ

3. 質の高い業務を追求する

「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を目指して

①企業グループ社員一人ひとりが自信と誇り，責任を持って

業務品質の向上に取り組んでいきます

○次世代を担う社員の育成を図っていきます

- 社員のやる気・やりがいを引き出す人材マネジメントを展開していきます
- 社員一人ひとりの持続的な成長を支援する人材育成により，組織力の底上げを図っていきます
- 戦略立案能力や専門知識・技術などを有する人材の育成・確保を図っていきます

○技術・技能の確実な継承と更なる向上を図っていきます

◆技術・技能向上に向けた取り組み

日常業務での取り組みに加え，教育・訓練の充実や技能競技大会の開催，グループ会社との合同教育などにより，技術・技能の確実な継承と更なる向上を図っていきます。

<配電部門>

配電設備の「変圧器
揚替作業」などの競
技風景



<系統運用部門>

シミュレータによる系
統事故復旧操作訓練

<土木建築部門>

シミュレータ装置
を用いたダム操作
訓練

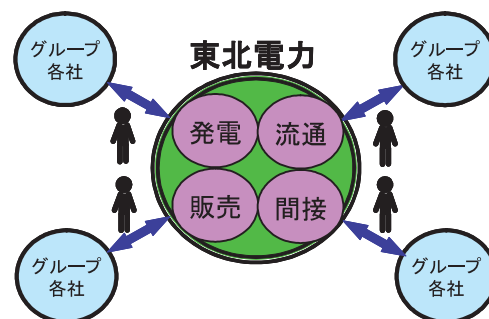


<発電部門>

当社とグループ会社
とのタービン保守技
術合同教育

◆企業グループでの人材交流

従来の東北電力からグループ各社への出向に加え，グループ各社から東北電力各部門への出向を実施することにより，今後の東北電力グループを担う中核人材の育成に努めていきます。



②風通しの良い活力ある企業風土・組織風土を醸成していきます

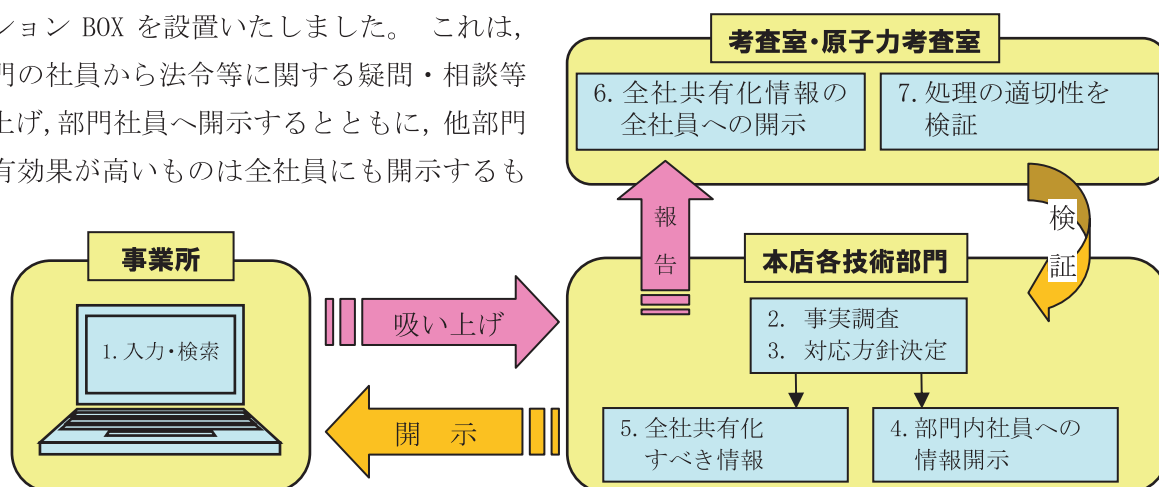
○企業グループ間、部門間、本店と第一線事業所間などのコミュニケーションを充実していきます

○不適切な事象が確認された場合は、積極的に受け止めそれを改善していく組織文化を醸成し、適法性や倫理性が問われる事態が発生することを未然に防止します

○各本部・間接部門は、自律性を発揮し、グループ会社と一体となって、課題解決に取り組んでいきます

◆コミュニケーション BOX の概要

不適切事象の予防・発見・解決を目的にコミュニケーション BOX を設置いたしました。これは、技術部門の社員から法令等に関する疑問・相談等を吸い上げ、部門社員へ開示するとともに、他部門との共有効果が高いものは全社員にも開示するものです。



◆ITによる議論の見える化の推進

会議・打合せなどの日常的なオフィスワークにおいて、「コミュニケーションの充実」「生産性の向上」「意思決定の迅速化」を実現するためにITを活用しています。



ノートパソコンとモニターを活用した
打合せ(協働作業)

情報および人の
つながりを促進



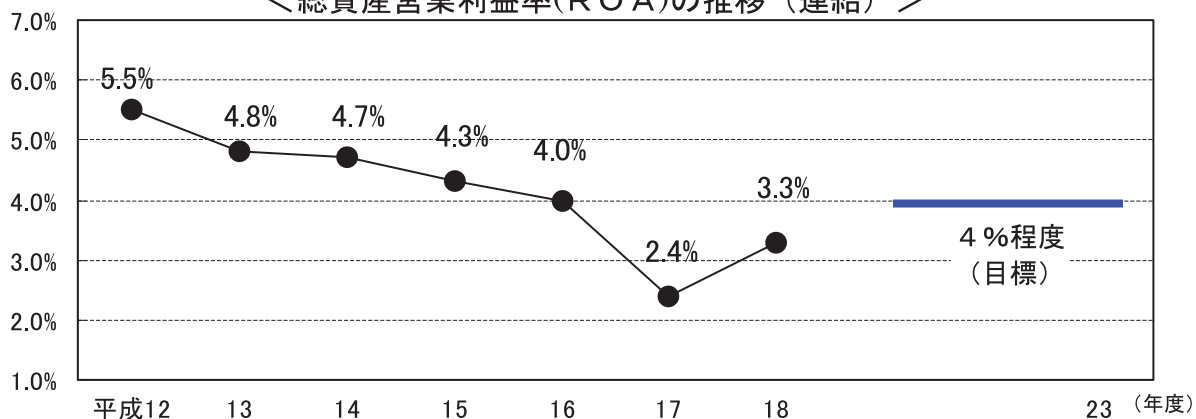
テレビ会議システムを活用した
非常災害時の対応

IV. 参考資料

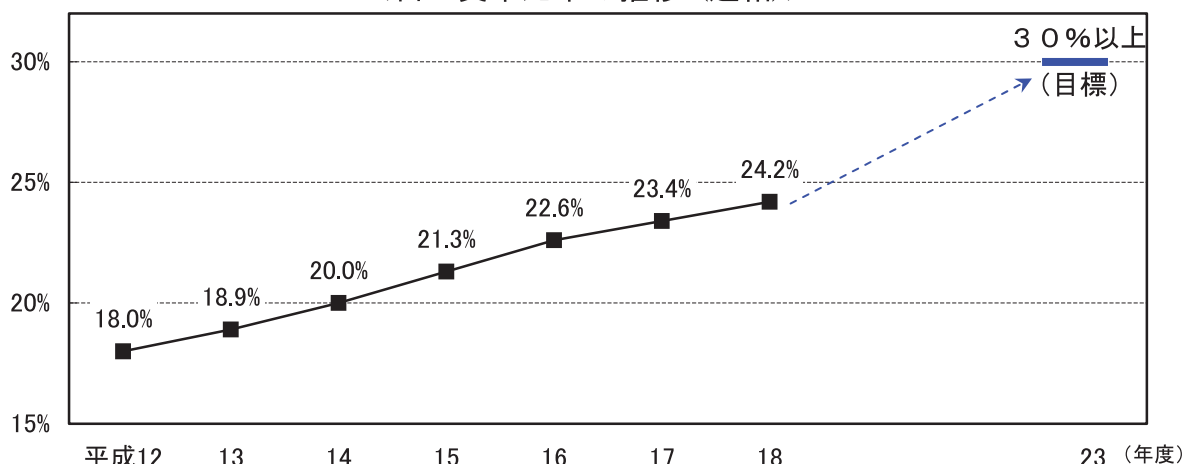
1. 経営指標等の推移

(1) 収益性および財務体質に関する指標の推移

＜総資産営業利益率(ROA)の推移(連結)＞



＜自己資本比率の推移(連結)＞

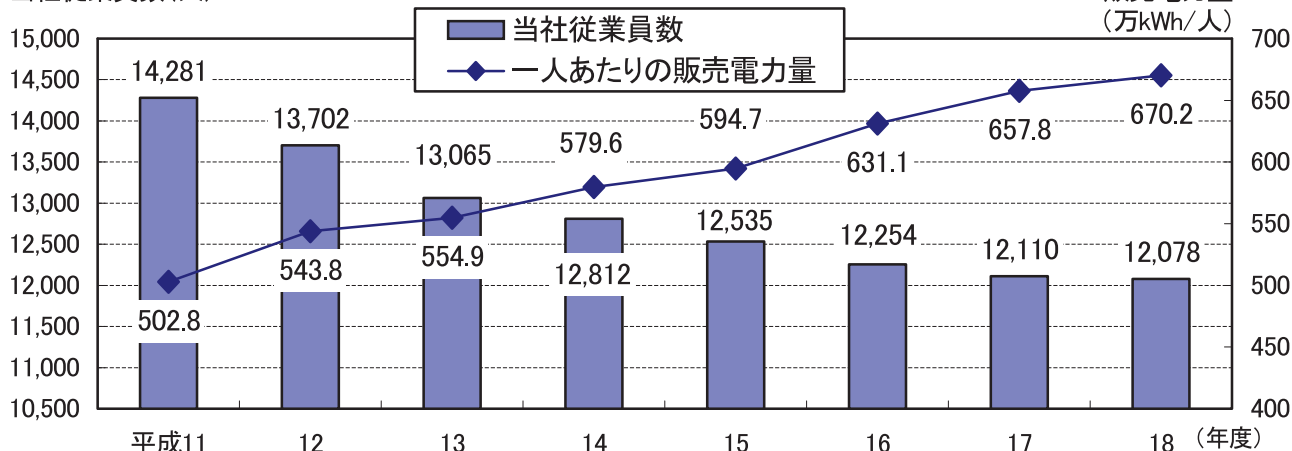


(2) 従業員および生産性に関する推移

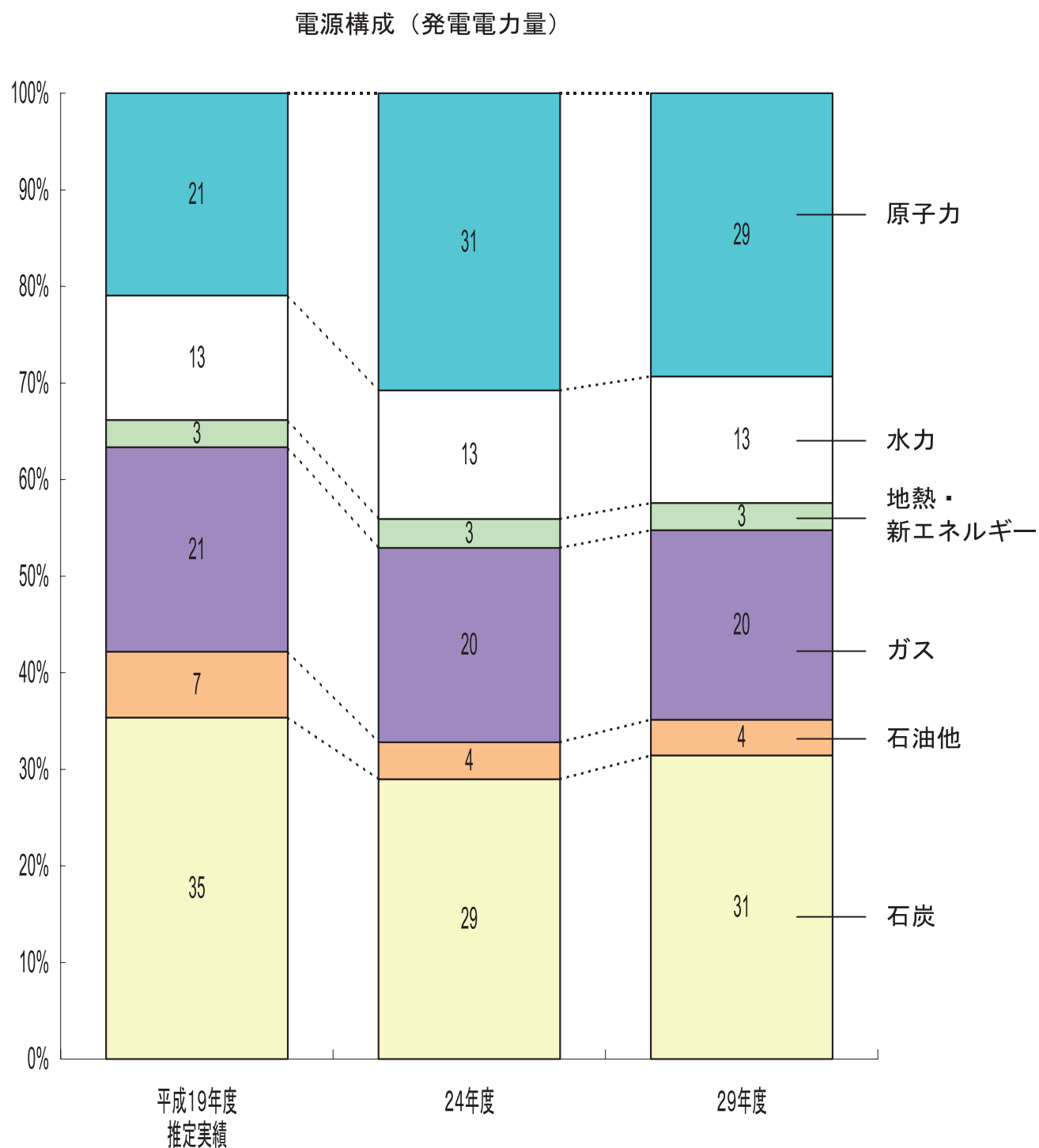
＜従業員数の推移および社員一人あたりの販売電力量の推移＞

当社従業員数(人)

販売電力量
(万kWh/人)

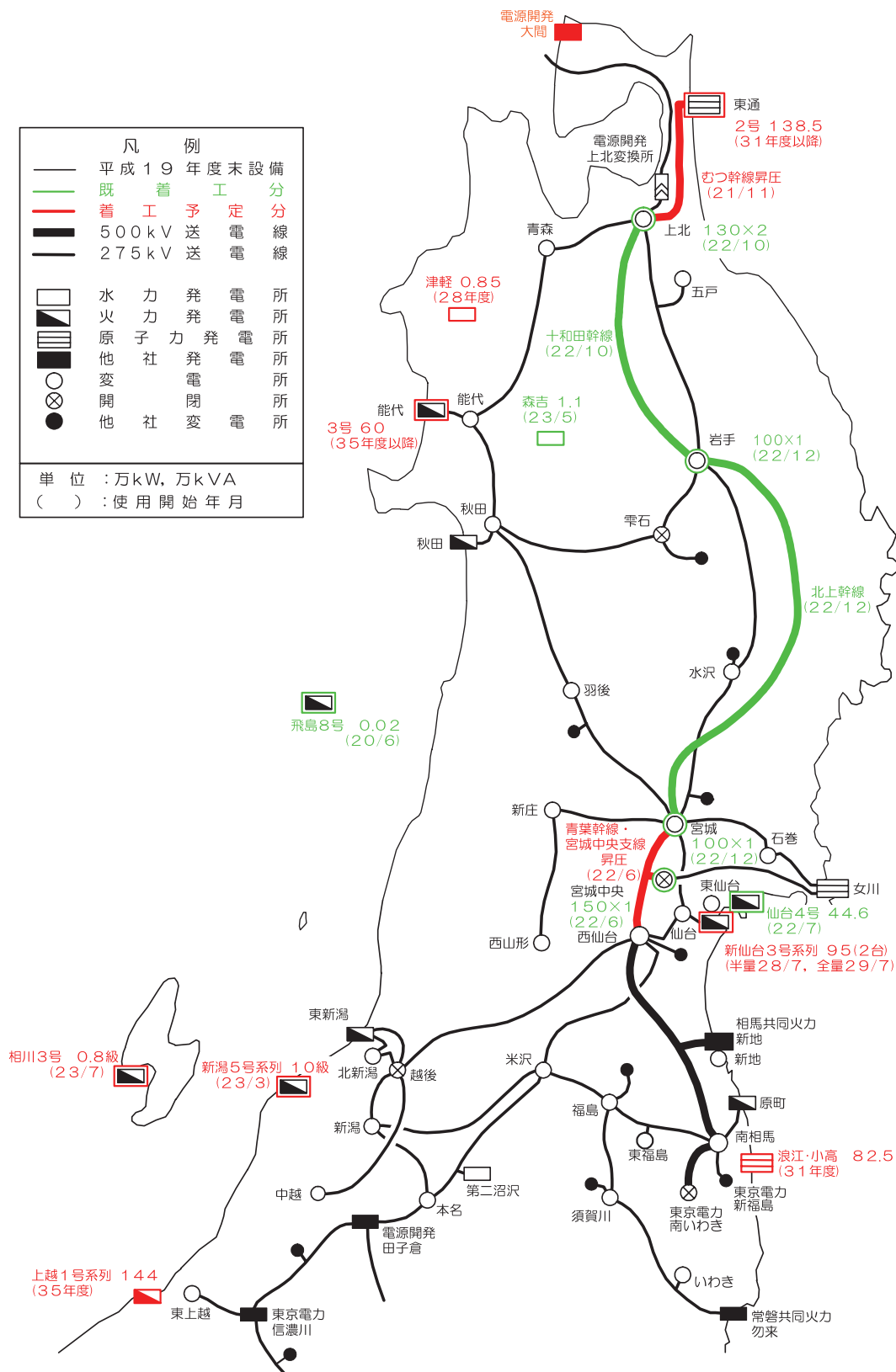


2. 電源構成比



※電源開発(株)、東京電力(株)など他社からの受電分を含めた電源構成

3. 電力系統図



4. 会社概要

●設 立	昭和 26 年 5 月 1 日
●資本金	2,514 億円
●総資産	37,093 億円
●総収入	15,626 億円（平成 18 年度）
●代表者	取締役会長 幕田 圭一 取締役社長 高橋 宏明
●供給区域	青森県・岩手県・秋田県・宮城県 山形県・福島県・新潟県
●従業員数	12,078 人
●発行済株式総数	5 億 288 万 2,585 株
●株主数	23 万 8,655 名
●契約口数	電 灯：6,713 千口 電 力：952 千口 合 計：7,665 千口 ※特定規模需要を除く
●販売電力量 （平成 18 年度）	電 灯：24,291 百万 kWh 電 力：56,659 百万 kWh 合 計：80,950 百万 kWh
●発電設備 （平成 20 年 3 月末現在）	水 力：211 ヲ所 242 万 kW 火 力：16 ヲ所 1,111 万 kW 原子力：2 ヲ所 327 万 kW 合 計：229 ヲ所 1,680 万 kW
●送電設備	送電線路亘長：14,736km
●変電設備	変 電 所 数：605 ヲ所
●配電設備	配 電 線 延 長：56 万 7,990km

特記以外は平成 19 年 3 月末現在

5. 東北電力 企業グループ

当社企業グループは、当社、子会社および関係会社の計 59 社で構成しています。

<電気事業>

東北電力株式会社
東星興業株式会社
酒田共同火力発電株式会社
東北自然エネルギー開発株式会社
東北水力地熱株式会社
常磐共同火力株式会社
荒川水力電気株式会社
相馬共同火力発電株式会社

<建設業>

株式会社ユアテック
東北発電工業株式会社
東北緑化環境保全株式会社
株式会社東北開発コンサルタント
株式会社東日本テクノサーベイ
株式会社トークス
株式会社ユートス
株式会社テクス青森
株式会社テクス岩手
株式会社テクス秋田
株式会社テクス宮城
株式会社テクス山形
株式会社テクス福島
株式会社テクス新潟
宮城電設株式会社
株式会社庄内テクノ電設
北藤電設株式会社

<製造>

北日本電線株式会社
会津碍子株式会社
東北ポール株式会社
通研電気工業株式会社
東北電機製造株式会社
東北計器工業株式会社
株式会社アグリパワー

北日本電線サービス株式会社
グリーンリサイクル株式会社
株式会社アクアクララ東北
能代吉野石膏株式会社
東北エコ・テクノ株式会社

<情報処理・電気通信>

東北インフォメーション・システムズ株式会社
東北インテリジェント通信株式会社
銀河ネットワーク株式会社

<ガス>

日本海エル・エヌ・ジー株式会社
東北天然ガス株式会社

<不動産>

東日本興業株式会社
東北用地株式会社

<その他>

東北ポートサービス株式会社
株式会社エルク
株式会社エルタス東北
東北エアサービス株式会社
株式会社オフィスライフサービス
株式会社ニューリース
東北エネルギーサービス株式会社
TDGビジネスポート株式会社
トホク・パワー・インベストメント・カンパニー
酒共エンジニアリングサービス株式会社
株式会社東北電広社
東北ポール運送株式会社
ミルメラン・インベストメント・カンパニーVI
ソノマック・パワー・カンパニー・リミテッド
ディー・ビィ・エム ZRt.

平成20年3月末現在

東北電力

【東北電力次世代支援プロジェクト】

放課後ひろば

夢のびのびと、伸ばしてあげたい。

—地域とともに、地域のために—それが東北電力の変わらぬ思い。

私たち東北電力は、次世代支援プロジェクト「放課後ひろば」のもと、
芸術、文化、スポーツ、社会、科学、さまざまなジャンルで地域の未来を担う子どもたちの
個性や才能をのびのびと育てる環境づくりをお手伝いしています。

芸術・文化のひろば

- スクールコンサート
- 親子名曲コンサート
- 中学生作文コンクール など



スポーツのひろば

- 東北ミニバスケットボール大会 など



社会のひろば

- 夢へのビタミン・トーク（保護者向け）（トークショー）
- ものをつくるしごと（地域を変えるものづくりMAGAZINE） など



科学のひろば

- でんじろうのサイエンスショー
- 電気と科学のひろば（ホームページ） など



詳しくは「放課後ひろば」のホームページをご覧ください。

http://www.tohoku-epco.co.jp/kids/after_school/

企業立地は、

青森県

岩手県

宮城県

秋田県

山形県

福島県

新潟県



私たちは、応援しています。

詳しくは企業立地ナビ東北 Seven Powers+へ

企業立地ナビ

で

検索



東北電力

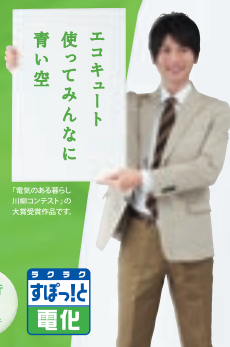


東北電力
<http://www.tohoku-epco.co.jp>

エコキュートを
えらぶ人が、
どんどん、
増えています！

環境にも、家計にも、
やさしい。

エコ給湯
キュート



 東北電力

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL. 022-225-2111(代)
<http://www.tohoku-epco.co.jp>

 PRINTED WITH
SOY INK™

この冊子の印刷には、環境に配慮した植物性大豆油インキと、FSC認証紙を使用しています。